

複式簿記と国民経済計算

金 丸 哲

目 次

1. 国民経済計算統計の作成
 11. 取引情報とカテゴリー
 12. 取引単位と表示形式
 121. 68SNAのケース
 122. 複式簿記・93SNAのケース
 13. 基本構造と表示形式
2. 複式簿記の基本的枠組
 21. 複式簿記と国民経済計算の比較
 211. 複式簿記と国民経済計算の関連性
 212. 複式簿記の作成手順
 213. 国民経済計算の課題
 22. 行列簿記
3. 93SNAの基本的枠組
 31. スtock勘定とフロー勘定
 32. 取引と経済対象
 321. 金融取引
 322. 分配取引・生産物取引
 323. 源泉と使途
 33. 93SNAと行列簿記
 331. 93SNAの行列簿記表示
 332. 93SNAの勘定行列表示
4. 統合経済勘定
 41. 複式簿記の統合経済勘定表示
 42. 93SNAの統合経済勘定表示

93SNAでは、「伝統的な複式記入の簿記原理は、経済会計あるいは国民経済計算の基本公理である」と述べられているように、その基本構造を複式簿記の体系におくもので、「誰が、何を」を中心に記録する体系である¹⁾。これに対して、68SNAの基本構造は、ケインズの3つの

恒等式に基礎を置き、「誰が、誰と」を主として記録する体系と考えられる。93SNAと68SNAは、類似の表示形式を有する体系であるが、その基本構造は必ずしも共通の考え方に基づくものではないと思われる。ここでは複式簿記の考え方に依拠しながら、93SNAの基本的枠組を明

¹⁾ 注6参照。

らかにするとともに、93SNAと68SNAの基本的枠組の相違に関して検討する。

1. 国民経済計算統計の作成

11. 取引情報とカテゴリー

国民経済計算の体系（枠組）を設定する場合、それは、表示しようとする経済循環に対する考え方に依拠するものであるが、同時に利用される経済循環に関する取引情報（データ）に依存する。その具体的な内容は、「誰が、誰と、何を、何と引換えに、どんな目的で等々……取引した」のようなものが考えられるであろう。この種々の情報に基づいて体系の枠組が設定されるわけであるが、枠組設計に当たり、上記すべての情報が使用されるわけではない。提供される情報が多ければ多いほど、それは経済現象の説明・分析・政策立案等に役に立つであろう。しかし、それは同時に、情報を入手する困難性と、作成される枠組の煩雑さの問題に直面することになる。したがって上記データは、作成される体系の目的に応じて取捨選択されなければならない。

上記取引データを構成している各成分がカテゴリーと呼ばれ、それらは国民経済計算を構成する基本的構成要素である。具体的には、経済主体、経済対象および目的等があげられる。これらのカテゴリーが、国民経済計算の骨格となり、これに肉付けを行うことにより国民経済計算統計が完成される。取引情報、カテゴリーそして国民経済計算の基本的枠組の関係を簡単に図示したものが図1である。国民経済計算の目的に応じて、取引情報が決定される。この取引情報からカテゴリーが導かれ、国民経済計算の枠組が構築される。また、図2は、図1の3つの成分を具体的に示したものである。

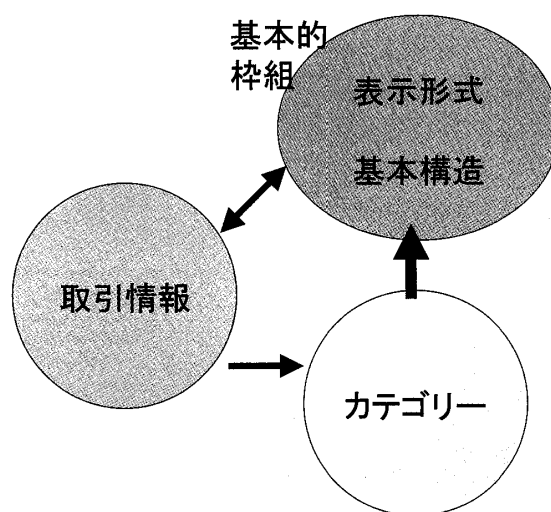


図1 国民経済計算の作成

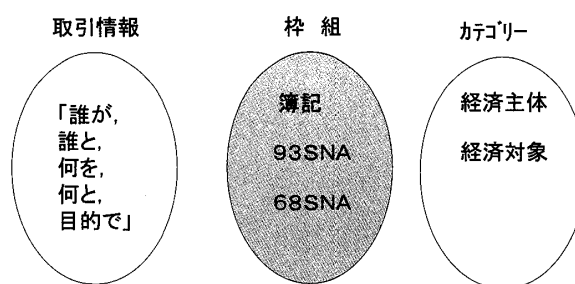


図2 取引情報・枠組・カテゴリー

12. 取引単位と表示形式

12.1. 68SNAのケース

取引情報（データ）およびカテゴリーに基づき国民経済計算統計が作成されるわけであるが、その具体的な内容について考える。図3は、国民経済計算を作成する上で参考となる一国の経済循環のイメージである。一国には、経済主体が複数存在し、その主体間で経済対象の受払いが行われているが、A、B 2つの主体を取り出し、この2主体間で行われる取引：「経済主体Aが、Bに生産物を掛けて販売する」の記録を考える。これは、図4で示されている。この取引の記録を参考に、68SNAと93SNAの記録を比較しながら国民経済計算統計の内容を考察する。

上記の取引を記録する場合、68SNAの考え方

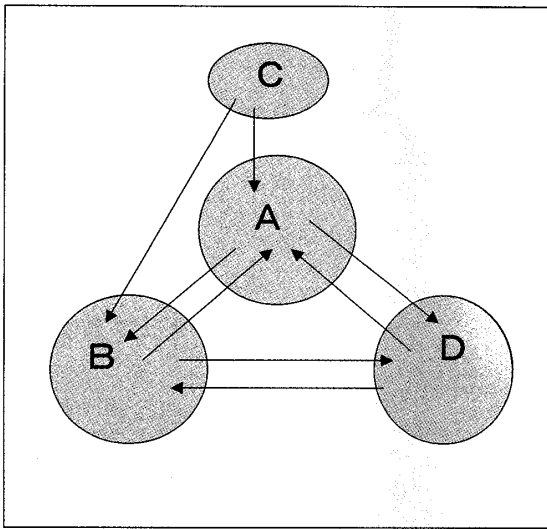


図3 経済主体と経済対象

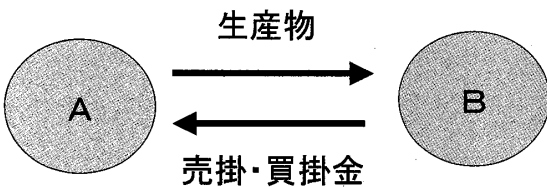


図4 2 経済主体間の取引

は、この取引は、「AがBに生産物を提供した」および「AはBに対して売掛金を生じた」の2つから構成されている、というものである。上記の「経済主体Aが、Bに生産物を掛けて販売する」の取引には種々の情報が含まれているが、ここでは「誰が、誰と、何を」に関するデータが、1つの統計上の単位ととらえられているわけで、これを取引単位と呼ぶことにする。この考えに基づき、勘定記帳を行うと、形式的には、経済対象の種類ごとに、表1のように記録が行われるであろう。表1は、68SNAだけでなく、複式簿記、93SNAの取引単位がT字型勘定で示されている。生産物に関しては、Aの勘定の貸方側には、生産物の販売が、Bの借方側には、

表1 取引単位の表示：勘定

68SNA		複式簿記	93SNA
A	B	A	A
	xxx xxx	xxx xxx	xxx
			A
			xxx
			B
			xxx
			B
			xxx

表2 取引単位の表示：行列

			1	2	3	4	5	6	7
経済対象	α	1							
	生産物	2		10					
	売掛・買掛金	3		10					
	δ	4							
経済主体	A	5						10	
	B	6					10		
	C	7							

生産物の購入が記録される。売掛・買掛金に関しては、Aの勘定の借方側には、売掛金の増加が、Bの貸方側には、買掛金の増加が記録される。

表1は、T字型勘定で取引単位の記録を示したものであるが、表2は、取引単位の記帳箇所を示す行列で、この例では4つの経済対象と3つの経済部門から構成されている。68SNAの取引単位は、「誰が、誰と、何を」であるが、「誰が、誰と」を中心に記録すると、この情報は、右下の小行列部分に記される。具体的には、(5, 6)(5行6列、以下同様)、(6, 5)に記帳が行われる。68SNAの取引単位に基づくと、表示形式は、「誰が、誰と」に関する情報を提示する様式となる²⁾。

²⁾ 68SNAでは、基本的に「誰が、誰と」の取引単位に基づき、「誰が、誰と」の表示形式が採用されていると述べてきたが、68SNAの最終的な表示形式は、ダミー勘定を用いて93SNAと同様「誰が、何を」の表示形式に変換されている。しかしながら根底の考え方は、「誰が、誰と」が基本となっている。

122. 複式簿記・93SNAのケース

上記、図4の同取引に基づき、表1に、複式簿記の取引単位に関する表示方法がT字型勘定で示されている。複式簿記の場合、当該経済主体Aにとっての統計単位は、「生産物を、掛けで販売する」、つまり「何を、何と」である。行列表示すると、表2の左上の小行列部分に記録が行われる。具体的には(2, 3), (3, 2)に記帳が行われる。この情報をもとに、損益計算書と貸借対照表が作成される。つまり、損益計算書・貸借対照表は、行列の左下あるいは右上の形式の表示である。「何を、何と」の情報を加工することにより、「何を」の情報を表示する形式に変換される。複式簿記の表示形式は、当然「誰が、何を」のデータを提示する形式である。

これに対して、93SNAでは、「Aが生産物を販売する」、「Aが売掛金を入手する」「Bが生産物を購入する」「Bが買掛金を発生させる」等の「誰が、何を」が1つの取引単位となっている。93SNAの取引単位は、「誰が、何を」であるので、その記録箇所は、右上と左下の小行列である。したがって、93SNAの表示形式は、複式簿記同様「誰が、何を」である。

68SNA、複式簿記および93SNA各体系の、取引単位と表示形式を、表2の行列に基づいてまとめたものが表3である。68SNA、93SNAでは、取引単位がそのまま表示形式として採用されているのに対して、複式簿記では取引単位と表示形式が異なる。複式簿記では、取引単位を加工することにより表示形式が得られる。複式簿記と93SNAの表示形式は、ともに「誰が、何を」の形式であるが、複式簿記の場合、「何を、何と」の情報を仕訳することにより「何を」、「何と」の2つの情報に分離されるのでこの2つの

表3 取引単位と表示形式

	取引単位	表示形式
68SNA	「誰が、誰と」	「誰が、誰と」
複式簿記	「何を、何と」	「誰が、何を」
93SNA	「誰が、何を」	「誰が、何を」

情報は連動している。それに対して、93SNAの取引単位：「誰が、何を」はそれぞれ独立した1つの情報である。

表2の行列から明らかのように、68SNAあるいは複式簿記の取引単位が与えられると、93SNAの記帳箇所は特定される。つまり、68SNA（そして複式簿記は当然）は、93SNAより豊富な情報に基づき表示形式が導かれている。93SNAは、「誰が、何を」という現実的に入手可能な（情報源としては脆弱な）情報に基づいて表示形式の作成が行われているが、取引単位のとおり方は68SNAに比べてより一般的である。

13. 基本構造と表示形式

表4は、68SNAと93SNAの相違を、基本構造と表示形式に関してまとめたものである。68SNAは、基本的表示形式としては、「誰が、誰と」の形式が採用されているが、複式簿記、93SNAのそれは「誰が、何を」である。これは、表示形式の相違を述べたもので、基本構造に関する問題ではない。基本構造は、一国の経済循環を具体的に表示する勘定体系の問題と解釈され、表示形式とは別個に考察されなければならない重要な課題である。表示形式と基本構造をまとめて、ここでは、国民経済計算の基本的枠組と呼んでいる（図1参照）。

表4 基本構造と表示形式

	基本構造	表示形式
68SNA	ケインズの恒等式	「誰が、誰と」
93SNA	複式簿記	「誰が、何を」

国民経済計算と複式簿記の相違に関して、ステューベル (G. Stuvell) の記述があるのでそれを示しておく³⁾。ステューベルの主張では、国民経済計算は、「誰が、誰と」の表示形式で、複式簿記は、有高計算を行うものと述べられているが、前者は、表示形式を、そして後者は、基本構造を述べたものである。つまり、2つの体系の比較が必ずしも同じ基準で行われているわけではない。ステューベルの考え方では、取引単位として「誰が、誰と」が採用されているので、国民経済計算の表示形式は、各経済主体が並べられている行列形式により適切に示されるという点が強調されている。経済主体別の行列形式を使用することにより、各経済主体の結合性・関連性が表示される。しかし複式簿記に関する表示形式についてはなんら触れられておらず、基本構造の問題が取り上げられている。

複式簿記の基本構造は、言うまでもなく、複式簿記の体系：貸借対照表・損益計算書である。仕訳帳のデータ「何を、何と」に基づきこの2つの表が導出される。93SNAでは、基本構造として、この複式簿記の体系が採用されている(依拠している)。基本的勘定は、損益計算書に相当する経常勘定と、貸借対照表の増分を示す

蓄積勘定から構成されている。したがって93SNAは、貸借対照表を内包した体系で、フローとストックが連動する体系となっている。

これに対して、ステューベルによれば、国民経済計算の基本構造は、ケインズの3つの基本恒等式と考えられ、この恒等式に基づき、基本的3勘定が設計される：「生産勘定： $Y=C+J$ 、所得勘定： $C+S=Y$ 、資本勘定： $J=S$ 。ここで Y =産出=要素所得、 C =消費、 J =資本形成、 S =貯蓄⁴⁾。この3つの勘定により、一国の経済循環が表示されると想定されている。この3勘定は、貸借対照表とは独立に作成されたフロー中心の勘定であるので、68SNAの枠組は、必ずしも貸借対照表を包摂した体系とはみなされない。しかし形式的には、68SNAは、貸借対照表を有した体系として提示されている⁵⁾。

68SNAは、次の基本的枠組を有している。基本構造：ケインズの3勘定；表示形式：「誰が、誰と」。同様に93SNAの基本的枠組は、基本構造：複式簿記体系；表示形式：「誰が、何を」である。しかし、さきの表4を参照すると、次の基本的枠組も可能である。基本構造：複式簿記体系；表示形式：「誰が、誰と」。あるいは、基本構造：ケインズ体系；表示形式：「誰が、

³⁾ 「国民勘定と企業勘定の酷似をもって、両者の基本的な相違が曖昧にされることは、許されるべきではない。・・・国民勘定においては、複式記入は、個々の取引が、一方は取引から生じる支払債務について帳簿に借記を行ない、他方は当該取引の結果発生する受取債権について帳簿に貸記を行なうところの異なる二人の取引者を包括しているという事実を反映するものである。他方、企業勘定においては、複式簿記原理は、同一の取引者の帳簿において彼の貸借対照表上の二つの項目の同時的变化について記帳せられた二個の記入に関係するのである。」Stuvell, G. [1989], pp. 12-14, 邦訳13-14頁。

⁴⁾ ステューベルの基本構造に関する考え方を紹介すると「マクロ経済統計を示すことのできる勘定システムは、どのマクロ経済理論でもその中枢部分を形成する、相互に関連付けられた一連の経済恒等式に、密接に対応している。こうした相互に関連付けられた一連の経済恒等式の1つの例が、ケインズの「一般理論」の第6章にみる、以下の表式である：所得=産出の価値=消費+投資、貯蓄=所得-消費、ゆえに貯蓄=投資」。Stuvell, G. [1989], p.3, 邦訳7頁。

⁵⁾ たとえば68SNAの2.1表は、貸借対照表を含んだ体系として提示されているが、68SNAには、貸借対照表を解説した章は設定されておらず、具体的な貸借対照表の枠組は、United Nations Statistical Office [1977]により与えられる。

何を」。つまり、基本構造と表示形式に関してはいろいろな組合せが可能である。

2. 複式簿記の基本的枠組

21. 複式簿記と国民経済計算の比較

211. 複式簿記と国民経済計算の関連性

複式簿記と国民経済計算の関連性について、93SNAと、フランス国民経済計算では、それぞれ次のように述べられている：「体系で使用される勘定規則と手続きは、企業会計で長く使用されてきたものに基づいている。伝統的な複式記入の簿記原理は、経済会計あるいは国民経済計算の基本公理である」⁶⁾；「経済活動が・・・，国民経済計算家に提起される問題はこれらのフローを記録することである。彼はそのために企業会計家の用いる方法そのものを利用し、いわゆる複式簿記の原理に依拠するみちを選んだ。」⁷⁾

これらの記述から、国民経済計算の基本構造は、複式簿記のそれに基づいていることが見て取れる⁸⁾。国民経済計算の基本構造を考える準備として、はじめに複式簿記の基本構造を考察する。表5は、複式簿記と国民経済計算の主要な表示方法の一覧を示したものである。表示方法としては、T字型勘定，行列そして統合経済

表5 複式簿記と国民経済計算の表示方法

	複式簿記	国民経済計算
T字型勘定		
行列		
統合経済勘定		

勘定（本稿4. 参照）の3つが考えられる。以下では、T字型勘定に基づき行列表示，統合経済勘定表示を順次試みる。

212. 複式簿記の作成手順

複式簿記の基本構造は、貸借対照表と損益計算書である。この2つの表を作成するために、最初に仕訳が行われ、仕訳帳が作成される。仕訳帳に基づき転記を行い、元帳が作成され、次いで合計残高試算表等が導かれる。最後に、この表に基づき、貸借対照表・損益計算書が導かれる。図5はその手順を示したものである。このように、複式簿記の場合は、最終的に導出される報告書：貸借対照表・損益計算書およびその作成手順は規格化されたものである。それに対して国民経済計算に関しては、基本的枠組

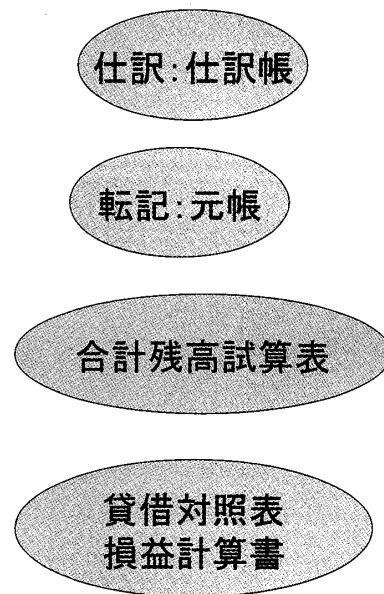


図5 貸借対照表・損益計算書の作成手順

⁶⁾ Commission of EC, et al. [1993], p.11, par. 1.58., 邦訳上巻13頁。

⁷⁾ Marchal[1967], 邦訳43頁。

⁸⁾ ここでは、国民経済計算の基本構造が複式簿記のそれに依存していると述べたが、正確には、93SNAの基本構造と書いたほうが適切である。しかし、93SNA, 95ESA, フランス国民経済計算等は、複式簿記の基本構造を採用しているので、国民経済計算一般の基本構造は複式簿記のそれに依拠していると記述してもかまわないかもしれない。

表6 複式簿記作成過程とデータ

	いつ	誰と	何を	何と
仕訳帳	○	○	○	○
元帳			○	○
貸借対照表・損益計算書			○	

(フレームワーク) およびその作成手順は、必ずしも形式的に統一されているものではなく、多様な形式、多様な作成方法が観察される。ここでは、複式簿記に基礎をおいていると考えられる93SNAの基本的フレームワークについて、複式簿記の体系に準拠しながら吟味する。

作成手順の図5からもわかるように、複式簿記の場合、出発点となるのは、最も基礎的情報を提供してくれる仕訳帳である。仕訳帳には、当該経済主体の「何を、何と、誰から、いつ」に関する4次元のデータが収録されている。つまり、当該主体の取引に関する必要な情報はすべてこの仕訳帳に記録されている。この仕訳帳のデータに基づき、経済主体の業績報告書が導かれる。しかしながら、最終的な報告書には、仕訳帳に盛り込まれたすべての情報が保存されて表示されるわけではない。仕訳帳から転記することにより得られた元帳には、「何を、何と」に関する2次元のデータが盛り込まれるが、「誰から、いつ」に関するデータは、省略される。最終的に得られる貸借対照表・損益計算書では、「何を」に関する情報のみが提示され「何と」に関する情報は、失われている。複式簿記の場合、当初4次元のデータが得られたが、最終的な表示形態は、当該主体が「何を」という1次元情報の開示形式となっている。上述のことをまとめたものが表6である。複式簿記では、仕訳帳において与えられた情報を整理することにより、貸借対照表・損益計算書が作成される。

213. 国民経済計算の課題

複式簿記の場合、最終的な報告書は、貸借対照表・損益計算書とその様式が確立されており、それを構成する主要カテゴリー等も明確である。国民経済計算の場合、その表示形式は必ずしも確立されておらず、よって主要カテゴリー等も明らかではない。複式簿記の構造をベースにして、国民経済計算との相違点を比較的に羅列したものが表7である。この表は、確立された複式簿記の基本的枠組を参考にしながら、国民経済計算統計作成の手掛かりを得ることを目指すものである。

表7 複式簿記と国民経済計算の比較

	複式簿記	国民経済計算
経済主体	単一主体	複数主体
統計の作成方法	第一義統計	第二義統計(加工統計)
取引単位	ミクロデータ	マクロデータ
基本構造	損益計算書 貸借対照表増分	
経済対象	資産 資本 負債 収益 費用	

この表を参考にしながら、国民経済計算が取り組まねばならない課題を検討する。

- ①複式簿記が1経済主体を記録の対象とするのに対して、国民経済計算の場合は、記録の対象が一国全体であるので、経済主体の範囲・分類から考えなければならないので複雑である。
- ②複式簿記の仕訳帳に相当する経済主体の取引に関する基礎となるデータが存在しない。つまり国民経済計算統計は、他の統計をもとに作成される第二義統計(加工統計)であるので、そのデータの種類・入手可能性から検討しなければならない。

③基礎となるデータは、複式簿記の場合はミクロデータ：ある当該企業に関する個別的なデータであるのに対して、国民経済計算の場合は、複数の主体を合計することにより得られるマクロデータである。このように複式簿記はミクロデータに基づいているので、貸借対照表・損益計算書を導く計算手順も、仕訳、転記、報告書と一定の方式が確立されているのに対して、国民経済計算の場合には、必ずしもオーソドックスな作成手順は存在しない。

④93SNAにおいては、基本構造として、複式簿記の原理を採用することが明記されているが、経済循環を適切に表示するために、さらに新たな経済活動に関する勘定を設定しなければならない。

⑤複式簿記の場合は、主要カテゴリーとして表7のような項目が考えられるが、93SNAでは、複式簿記のカテゴリーに基づき構成カテゴリーが検討されなければならない。

22. 行列簿記

表8は、貸借対照表と損益計算書を簡単に勘定で示したものである。貸借対照表には、借方に資産が、貸方に負債と資本が記録される。複式簿記では、まず最初に貸借対照表が定義される。この貸借対照表に基づき取引が定義される。取引は、資産・負債・資本の変動をもたらす事象のことである。取引は、交換取引と損益取引に分類される。交換取引は、貸借対照表の増分を表示するもので、交換取引のみの場合、損益計算書は必要とされない。損益取引に基づき、収益と費用が定義される。損益計算書には、貸方に収益が、借方に費用と当期利益が記録される。複式簿記の主要カテゴリーは、貸借対照表、損益計算書を構成する資産、負債、資本、収益、

表8 貸借対照表と損益計算書

貸借対照表		損益計算書	
資 産	負 債	費 用	収 益
	資 本		

表9 複式簿記の構成カテゴリー（勘定表示）

貸借対照表		損益計算書	
資 産	負 債	費 用	収 益
	資 本	当期純利益	
	当期純利益		
資 産	負 債	資 産	
収 益	費 用	収 益	資 産
資 本	負 債	資 産	費 用
負 債	バランス項目	バランス項目	
資 本	費 用		
バランス項目	資 産	資 産	バランス項目
		負 債	
収 益	費 用		費 用
バランス項目	資 産	資 産	バランス項目
	負 債	負 債	

費用の5つと考えられる。

表9は、複式簿記の記録原理を、貸借対照表、損益計算書と5つのカテゴリーのT字型勘定で表示したものである。具体的には、図5の転記の段階における代表的な取引を記録したものである。資産の増加により収益が発生した場合、資産の勘定には借方に収益が記録され、収益の勘定には貸方に資産が記録される。転記の作業を行うことにより表9が得られるが、最後に5つのカテゴリーの勘定をバランスさせることにより勘定を閉じる。各カテゴリー勘定のバランス項目を転記することにより貸借対照表・損益計算書が求められる。

この表9の特徴は、勘定の右側に記入された項目は必ず他の勘定の左側に記入されるということである。この原則は完全接合性と呼ばれている。表は、完全接合性を有しているので、行

表10 複式簿記の構成カテゴリー（行列簿記）

		1	2	3	4	5	6	7
収 益	1				×	×		
費 用	2						△	
資 本	3				×			
資 産	4		×		×	×		○
負 債	5		×		×			
損益計算書	6	△						
貸借対照表増分	7			○		○		●

列で表示することができる。表10がその行列表示で、行列簿記と呼ばれることがある⁹⁾。表10は、7行7列の行列であるが、6行、6列は、損益計算書で、7行、7列は、貸借対照表そのものではなく、貸借対照表の増分である。1～5行、列には5つのカテゴリーが並べられている。資本を除いた4つのカテゴリーに関して、詳細な分類を導入することにより、具体的な複式簿記の枠組を完成することができる。

この行列簿記に関して簡単に説明する。表10の記号は、

- ×：取引項目の記録、
- △：損益計算書に記録される収益勘定、費用勘定のバランス項目、
- ：貸借対照表に記録される資産、負債、資本勘定のバランス項目、
- ：当期純利益。

1行には、収益が示され、(6, 1)(6行1列, 以下同様)には、収益の合計が記録される。2列には、費用が示され、(2, 6)には、費用の合計が記録される。資産の行、列は、それぞれ資産の減少、増加を示すもので、(4, 7)に資産の純増分が記録される。負債の行、列は、それぞれ負債の増加、減少を示すもので、(7, 5)に負債の純増分が記録される。損益計算書では、(6, 1)に収益が、(2, 6)に費用が、

(7, 6)に差額の当期純利益が記される。貸借対照表増分では、行に負債の純増、資本、当期純利益が、列に資産の純増が記される。さきの図5貸借対照表・損益計算書の作成手順で示すと、行列簿記には転記(元帳)と貸借対照表・損益計算書の2つの表機能が含まれている。

このように、複式簿記は、損益計算書、貸借対照表増分と5つの主要カテゴリーにより基本的枠組が構成されると考えられる。これに対して、国民経済計算の場合、必ずしも定型的な基本的枠組を有しているわけではない。そこで、ここでは複式簿記の体系と関連付けながら、国民経済計算の基本的枠組について考える。

3. 93SNAの基本的枠組

31. スtock勘定とフロー勘定

複式簿記の体系が、ストック：貸借対照表と、フロー：損益計算書から構成されるのと同様に、国民経済計算もストック概念とフロー概念を有している。したがって、国民経済計算の基本構造も、さきの表8に示されている貸借対照表と損益計算書により表示することができるが、国民経済計算においては少し修正した表が使用される。表11は、国民経済計算で使用される貸借対照表、損益計算書を示したものである。貸借対照表に関する相違点は次の3点である：

- ①資産が金融資産と非金融資産に分類されている。金融負債に対応させるために金融資産が資産から分離されている。
- ②資本概念が削除されている。国民経済計算に

表11 貸借対照表と経常勘定

貸借対照表		経常勘定	
非金融資産	金融負債	費 用	収 益
金融資産	正味資産	貯 蓄	

⁹⁾ 越村 [1967] 参照。

表12 ストックとフローの統合勘定1

期首貸借対照表		経常勘定		期末貸借対照表	
		費用 貯蓄	収益		
		蓄積勘定			
非金融資産：R ₀	金融負債：L ₀	非金融資産純増：ΔR	金融負債純増：ΔL	非金融資産：R ₁	金融負債：L ₁
金融資産：F ₀	正味資産：N ₀	金融資産純増：ΔF	正味資産純増：ΔN	金融資産：F ₁	正味資産：N ₁

は、資本：元手の概念が存在しない。

③正味資産概念が設定されている。正味資産は、資産の合計から負債の合計の差額と定義される。

損益計算書に関しては、用語の変更で、当期純利益が貯蓄に変更されている。貯蓄は収益と費用の差である。損益計算書は、国民経済計算では経常勘定と呼ばれる。

国民経済計算で使用される貸借対照表と経常勘定に則して、期首、期末の貸借対照表とフロー勘定の関係を考える。表11はそれを示したものである。ここではストックに関する2つの表と、フローに関する2つの表が提示されている：期首貸借対照表；期末貸借対照表，経常勘定，蓄積勘定。新たな用語として蓄積勘定が提示されている。蓄積勘定は、当該期間における取引の結果生じた資産あるいは負債の純増分を記録する勘定である。結果的には、期末貸借対照表と期首貸借対照表の差額である。正味資産の純増は、資産の純増と金融負債の純増の差額と定義される。したがって、例えば期末非金融資産 $R_1 = \text{期首非金融資産 } R_0 + \text{非金融資産純増 } \Delta R$ の式が成立する。他の成分に関しても同様である。 $F_1 = F_0 + \Delta F$, $L_1 = L_0 + \Delta L$, $N_1 = N_0 + \Delta N$ 。表12は、国民経済計算におけるストックとフローの基本的な関係を表示したものである。次の課題は、貸借対照表，経常勘定の構成要素

である。

32. 取引と経済対象

上述したように、複式簿記，93SNAの基本構造（基本体系）は、貸借対照表と損益計算書から構成されるが、複式簿記と国民経済計算の相違は、複式簿記が単一の経済主体の経済活動を記録の対象としているのに対して、国民経済計算は、複数の経済主体のそれを対象としていることである。さきの図3は、複式簿記と国民経済計算の記録される対象の相違を示したものである。図3には、A, B, C, D 4つの主体が示されているが、複式簿記の場合は、各主体それぞれが個別的に記録対象となるのに対して、国民経済計算の場合は、4つの主体すべてが対象となる。複式簿記の場合は、損益計算書の収益・費用に関して、当該経済主体の受払いのみに注目すれば十分である。これに対して、国民経済計算の場合は、4つの主体が記録の対象となるので、経済主体間で取引されるすべてのフローに関して注意が払われなければならない。

32.1. 金融取引

複式簿記においては、貸借対照表，取引が定義された後に、損益計算書が導かれたが、その手順に従いながら、93SNAにおける経常勘定の構成要素を考察する。93SNAでは、「経済フロー

は、経済価値の創造、変形、交換、移転、または消滅を反映している。すなわち、それらは制度単位の持つ資産・負債の量、構成または価値の変化を含む」と定義されている¹⁰⁾。この定義の後半部分では、貸借対照表に基づき経済フローの定義が行われており、基本的に複式簿記における取引の定義と同様と考えられる。

複式簿記では、取引は、交換取引と損益取引の2種類に分類されたが、国民経済計算においても同様の分類が可能である¹¹⁾。交換取引を考えた場合、それは、さきの表8における貸借対照表の各成分の増分を記録する勘定である蓄積勘定に記録される。金融資産の増分、負債の増分は金融取引（あるいは金融フロー）と呼ばれる。国民経済計算では、複数の経済主体が記録の対象となるので、各経済主体の金融資産（の増分）と金融負債（の増分）の合計は等しくなる。

322. 分配取引・生産物取引

複式簿記において損益取引を記録するために、損益計算書の作成が必要となったが、同様に国民経済計算でも損益計算書に対応する経常勘定が作成されなければならない。通常、経常勘定の右側には、正味資産を増加させる収入項目が、左側には、正味資産を減少させる支出項目が記録される。

複式簿記の損益計算書においては、記帳項目は、収益と費用であったが、国民経済計算の経常勘定では、これら収益、費用項目はそれぞれ

表13 分配取引と財貨・サービス取引

	増加	減少	創造	喪失
非金融資産	所得受取	所得支払	産出	消費
金融資産	所得受取	所得支払		
金融負債	所得支払	所得受取		

2種類から構成されると考えられる。収入（支出）項目は、具体的には非金融資産・金融資産を増やす（減らす）取引項目、あるいは負債を減らす（増やす）ような項目であるが、その取引が他の経済主体からの提供による場合、それは分配取引（所得フロー）と呼ばれる。それに対して、非金融資産に関しては、創造・喪失による増加・減少が考えられるが、それは財貨・サービス（生産物）取引と呼ばれる。分配取引と財貨・サービス取引をまとめたものが表13である。前者に関しては、収入項目は所得受取、支出項目は所得支払と、後者に関しては、同様にそれぞれ産出、消費と呼ばれる。分配取引の場合は、金融取引と同様に、各経済主体の所得受取合計と所得支払合計は等しくなる。財貨・サービス取引に関しては、産出は、消費と蓄積勘定の左側に記されている非金融資産の増分の合計が等しくなる：産出＝消費＋非金融資産の増分。非金融資産の増分は資本形成または投資と呼ばれる。

このように、国民経済計算では、経常勘定・蓄積勘定に財貨・サービス取引、分配取引、金融取引の3種類のフローが記録される。したがって国民経済計算のフローに関する基本的枠組は、経常勘定、蓄積勘定、財貨・サービス取引、分

¹⁰⁾ Commission of E C, et al. [1993], pp. 10-11, par. 2.25., 邦訳上巻23頁。

¹¹⁾ 93SNAでは「大部分の経済行為は制度単位間の相互的合意によってとり行われる。それは、経済価値の交換であるか、または、一つの制度単位によるある一定量の経済価値の、反対給付なしの移転であるかである。二つの制度単位間の相互的合意によって遂行されるこうした行為は、「体系」において取引と呼ばれる。」(Commission of E C, et al. (1993), pp.10-11, par.2.25., 邦訳上巻23頁。)と述べられているように、「経済価値の交換」は交換取引を、「経済価値の、反対給付なしの移転」は損益取引に、それぞれ相当する。

表14 ストックとフローの統合勘定2

		経常勘定			
		所得支払	所得受取		
		消費	産出		
		貯蓄			
期首貸借対照表		蓄積勘定		期末貸借対照表	
非金融資産：R ₀	金融負債：L ₀	非金融資産純増：ΔR	金融負債純増：ΔL	非金融資産：R ₁	金融負債：L ₁
金融資産：F ₀	正味資産：N ₀	金融資産純増：ΔF	正味資産純増：ΔN	金融資産：F ₁	正味資産：N ₁

配取引、金融取引によって構成される。この枠組に沿って、再度、さきの表12に示されたストックとフローの統合勘定を書き直すと、表14のように示される。この枠組が国民経済計算のT字型勘定による基本構造の表示である。表14に示された基本構造では、1つの勘定に種々のフローが記録されているので、これらのフローを別々に記録するために複数の活動勘定が必要である。

323. 源泉と用途

上述の表14に基づき、T字型勘定の左右の名称を考える。複式簿記では、勘定の右側は、貸方、左側は、借方と呼ばれる。68SNAでも一貫して、右側は、収入(incomings)、左側は、支出(outgoings)と記録される。これは、活動勘定、商品勘定等のダミー勘定に関してもそうである。これに対して93SNAでは、勘定の種類により、左右の名称が異なる。貸借対照表の右側は、負債・正味資産の残高、左側は、資産の残高と呼ばれる。それに呼応して蓄積勘定では、右側は、負債・正味資産の変動、左側は資産の変動と記録される。経常勘定では、正味資産を増加させる収入項目の現れる側が、源泉(resources)と呼ばれ、正味資産を減少させる支出項目が現れる

表15 財貨・サービス勘定（生産物勘定）

源泉		用途	
産出	輸入	中間消費	最終消費
輸	入	投資	輸出

側が用途(uses)と呼ばれる。慣例により、源泉はT字型勘定の右側に、用途は左側に置かれる。また源泉、用途は、財貨・サービス勘定でも用いられるが、この勘定では、源泉と用途が逆に示されている。表15は、財貨・サービス勘定をT字型勘定で示したものであるが、産出、輸入は、源泉項目であるので左側は源泉で、中間消費、最終消費、投資、輸出は、用途項目であるので右側は用途である¹²⁾。

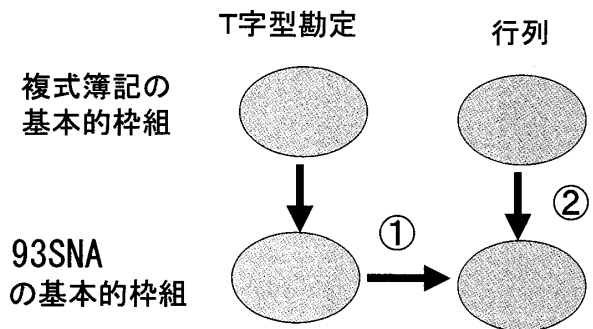


図6 93SNAの基本的枠組の作成方法

¹²⁾ 投資に関しては、蓄積勘定の資産の変動であるので、財貨・サービス勘定の用途側は、用途項目と資産の変動項目が混成したものとなっている。

33. 93SNAと行列簿記

図6は、複式簿記の基本的枠組に基づき、国民経済計算のそれを導出するための手続きを示したものである。基本構造の表示方法としては、T字型勘定と行列形式が挙げられるが、これまでT字型勘定に基づきその導出方法をみてきた。次いで、行列による基本構造が考察されるが、その方法としては、図6に示されているように2つの方法が考えられる。1つは、①T字型勘定で得られた基本構造(表)を行列に変換するやり方で、もう1つは、②複式簿記の行列表示から導く方法である。ここでは後者の方法について吟味する。

33.1. 93SNAの行列簿記表示

はじめに、さきの表10で示されている行列簿記の形式に基づき、93SNAを表示することを試みる。複式簿記の場合、1～5行、列に主要カテゴリーが、6、7行、列に損益計算書および貸借対照表増分がそれぞれ提示されている。その表示法にならい、93SNAを形式的に示したものが表16である。表16は、表14の基本構造に基づき2つの活動勘定と、7つの取引勘定で示される、9行、9列の行列である。すなわち、1・2行、列：分配取引；3～5行、列：財貨・サービス取引；6・7行、列：金融取引；8行、列：経常勘定；9行、列：蓄積勘定。表10で示されていた資本の概念は削除されている。表16の記号は表10と同様である。

表16の記帳項目を説明すると、例えば、1行5、6、7列の記入は、生産物、金融資産そして負債の減少の見返りに所得が受取られたことを示すもので、その所得受取合計が、8行1列に記帳されている。2行、2列の所得支払も同様である。産出は、所得受取と異なり(3, 5)

表16 93SNAの行列簿記表示1

		1	2	3	4	5	6	7	8	9
所得受取	1					×	×	×		
所得支払	2								△	
産出	3					×				
消費	4								□	
生産物	5		×		×		×	×		□
金融資産	6		×			×		×		○
金融負債	7		×			×	×			
経常勘定	8	△		□						
蓄積勘定	9							○		●

表17 93SNAの行列簿記表示2

		1	2	3	4	5	6	7
所得受取・支払	1				×	×	△	
産出	2				×			
消費	3						□	
生産物	4	×		×		×		□
金融資産・負債	5	×			×	×		○
経常勘定	6	△	□					
蓄積勘定	7					○		●

(3行5列)にのみ記入が施され、その値が経常勘定の(8, 5)に記される。消費は、所得支払と異なり(5, 4)にのみ記入が施され、その値が経常勘定の(4, 8)に記される。5行、5列の生産物の行、列を見ると、行は生産物の減少を、列は生産物の増加を示すもので、純増が(5, 9)に記されている。(1, 5)は、所得受取による生産物の増加を、(6, 5)は、金融資産との引換えによる生産物の増加が示されている。6行、6列は、金融資産の減少、増加をそれぞれ示している。また、7行、7列は、負債の増加、減少をそれぞれ示している。

93SNA表示を、行列簿記に対応する形で、形式的に表16で示したが、表10と大きく異なる点は、複式簿記の場合は、記録の対象が1経済主体であるのに対して、国民経済計算の場合、複数の経済主体を対象にしていることである。表16の場合、諸カテゴリーに関して詳細な分類が

導入されることに加えて、経常勘定、蓄積勘定に関して部門分割が施されなければならない点は注意を要する。表10では、1つの経済主体が記録の対象であるので、収益・費用、金融資産・負債に関して、ある項目は当該主体にとり、金融資産あるいは負債と明確に決定することができた。しかし、表16では、記録の対象が一国全体の各経済主体であるので、1つの項目は、ある主体には金融資産であるが、別の主体には負債となる。表16の6・7行、列には、金融資産、金融負債項目が区別して並べられていたが、表17では、金融資産・負債と一括して表示される。このことは、所得受取、所得支払にもあてはまるので、表17では、所得受取・支払として一括して示される。所得とカネのフローは、1つの行、列で表示されるが、生産物のフローは、3つの行、列に示されるが、表17はそれを示したものである。

332. 93SNAの勘定行列表示

国民経済計算の行列簿記形式が、表17で示されたが、表の1～5行、1～5列の小行列部分には、転記の作業により提示された「何を、何と」に関する情報が含まれている。しかしながら、国民経済計算においては、「何を、何と」に関する情報は入手困難であるので、それらの情報は削除されなければならない。この情報を削除することにより、国民経済計算固有の勘定行列が導かれるが、以下にその方法を示す。

- (1) 1～5行、1～5列間に記されている対角関係の成分は同一の数値であるので、それらを消去する：(4, 1)と(1, 4), (5, 1)と(1, 5), (5, 4)と(4, 5)および(5, 5)の対角関係にある成分を消去する。この操作により得られた行列が表18で

表18 93SNAの勘定行列作成 1

		1	2	3	4	5	6	7
所得受取・支払	1						△	
産出	2				×			
消費	3						□	
生産物	4			×				□
金融資産・負債	5							○
経常勘定	6	△	□					
蓄積勘定	7					○	●	

表19 93SNAの勘定行列作成 2

		1	2	3	4	5	6	7
所得受取・支払	1						△	
産出	2				×			
消費	3						□	
生産物	4			×			□	□
金融資産・負債	5							○
経常勘定	6	△	□		□			
蓄積勘定	7					○	●	

表20 93SNAの勘定行列作成 3

		1	2	3	4	5	6	7
所得受取・支払	1						△	
産出	2							
消費	3							
生産物	4						□	□
金融資産・負債	5							○
経常勘定	6	△			□			
蓄積勘定	7					○	●	

表21 93SNAの基本的勘定行列

		1	2	3	4	5
所得受取・支払	1					△
生産物	2					□ □
金融資産・負債	3					○
経常勘定	4	△	□			
蓄積勘定	5				○	●

ある。

- (2) (2, 4), (4, 3)に成分が残るが、(2, 4) (6, 2)成分を(6, 4)成分に、また(4, 3), (3, 6)成分を(4, 6)成分にそれぞれ吸収させる。この操作を行うことにより、生産物に関するフローは、4行、4列に集約される。産出=消費+投資の式が成立する(表19, 表20参照)。

表22 合計残高試算表

借方金額		勘定科目	貸方金額	
残高	合計額		合計額	残高
残高	増加額	資産 負債 資本 収益 費用	減少額	残高
	減少額		増加額	残高
残高	合計額		増加額	残高
		計	合計額	残高

表23 増分試算表

借方金額 増分		勘定科目	貸方金額 増分	
損益 計算書	×		収益 費用 当期純利益	×
貸借 対照表 増分	×	資産 負債 資本	×	貸借 対照表 増分

この2つの操作を行うことにより、表20の2・3行、列は空白になる。表20の2・3行、列を削除して得られた行列が表21である。表21は、所得、生産物、金融資産・負債の3カテゴリと、経常勘定、蓄積勘定から成る行列である。この表21が、93SNAの基本的枠組を提供する。

4. 統合経済勘定

41. 複式簿記の統合経済勘定表示

ここまでT字型勘定、行列形式での、複式簿記と国民経済計算の表示方法について考えてきたが、ここでは、93SNAで導入された統合経済勘定 (integrated economic accounts) 形式の表示に関して検討する。

複式簿記の合計残高試算表を手掛かりにして、統合経済勘定の導出を試みる。表22は、合計残高試算表の雛型を示したものである。中央の列には、複式簿記の主要カテゴリが並べられている。その両脇に合計額および残高の欄が設定される。資産に関しては、右側に当該期間にお

ける減少額が、左側に増加額が記され、さらに残高が左側に記される。負債に関しては、右側に当該期間における増加額が、左側に減少額が記され、さらに残高が右側に記される。資本は右側に合計額が記され、残高が右側に記録される。収益は、合計額が右側に記され、残高が右側に記される。費用は、合計額が左側に記され、残高が左側に記録される。

次いで、表22の勘定科目を並べ替え、残高を増分と解釈して作成したものが表23の増分資産表である。収益、費用の下に当期純利益が挿入され、表23の上半分は損益計算書と考えられる。下半分の表は、資産、負債が並べられ貸借対照表増分表と解釈される。この表は、表10：行列簿記のカテゴリ間の記入を省略したものである。

42. 93SNAの統合経済勘定表示

上述の表23と、表21 (93SNA基本的勘定行列) に基づき、国民経済計算の統合経済勘定表示を考える。複式簿記の場合は、記録の対象が1経済主体であるが、国民経済計算の場合は、複数の経済主体であるので、経済主体は、複数の主体から構成されていることになる。さらに、経済対象として生産物、所得、金融資産・負債が設定されなければならない。このようにして、表23に対応する形で、国民経済計算に関する統合経済勘定を示したものが表24である。また、

表24 統合経済勘定の作成

	合計	経済主体	取引項目・バランス項目	経済主体	合計	
経常		×	産出	×		経常
	×		消費			
	●	×	所得	×	●	勘定
勘定		×	貯蓄(正味資産純増)			蓄積
蓄積		×	投資			
勘定	●	×	金融資産・負債純増	×	●	勘定

表25 統合経済勘定

	合計	生産物	経済主体	取引項目・バランス項目	経済主体	生産物	合計	
經常		○		産 出	×			經常
勘定	●		×	消 費		○	●	勘定
				所 得	×			
蓄積				貯蓄(正味資産純増)	×			蓄積
勘定	●		×	投 資		○		勘定
		●		金融資産・負債純増	×		●	
				計		●		

表26 統合経済勘定と対応した勘定行列

		1	2	3	4	5	6	7	8
所得受取・支払	1							△	
産出	2					×			
消費	3							□	
投資	4								□
生産物	5			×	×				
金融資産・負債	6								○
經常勘定	7	△	□						
蓄積勘定	8						○	●	

この表には、勘定名と取引主体の間に合計欄が挿入されている。この欄は、各主体の所得の受払合計と、各主体の金融資産・負債の増分の合計が等しくなるかチェックする役割が与えられている。所得とカネのフローに関しては、合計が等しくなることを確かめられるが、生産物に関しては、産出=消費+投資の式が成立することを確認する機能が表24には与えられていない。そこで、この機能を備えるために、表24の取引主体と、合計の欄の間に財貨・サービス勘定を挿入したものが表25である。産出に関しては、各経済主体の産出の合計が、左の欄に記録される。同様に消費、投資に関しては、右の欄に記録される。財貨・サービスの最下欄に合計を記入することにより財貨・サービスの等号関係が確かめられる。この表25が、国民経済計算の基本的な統合経済勘定表示である。

この統合経済勘定を、行列で表示したものが表26である。この行列は、統合経済勘定に対応して、經常、蓄積勘定と、主要カテゴリーである所得、生産物、金融資産・負債から構成されている8行、8列の行列である。この勘定行列は、上述の表18国民経済計算の勘定行列作成1と類似している。この2つの行列は、基本的には同一構造を有しているが、異なる点は、財貨・サービスに関して、前者は、4つの成分から、後者は3つの成分から構成されていることである。表26に関して、2つの成分(5, 4)(4, 8)を(5, 8)に吸収させれば表18と同一の行列が得られる¹³⁾。

参考文献

Commission of the European Communities, International Monetary Fund, Organization for Economic Cooperation and Development, United Nations, World Bank [1993], *System of National Accounts 1993* Brussels/Luxembourg, New York, Paris, Washington, D.C. (経済企画庁経済研究所国民所得部編『1993年改訂国民経済計算の体系』(上巻・下巻・索引) 社団法人経済企画協会, 1996).

越村信三郎 [1967] 『行列簿記のすすめ—電算化時代の会計—』日本経済新聞社。

Marchal J. [1967], *Comptabilité Nationale Française*, Editions CUJAS (五十嵐光男訳『フランス国民経

¹³⁾ 表26は、あくまでも統合経済勘定に形式的に基づいて、行列表示を試みたもので、構成カテゴリーから考えると表21のほうが自然な表示形態である。

- 济計算』至誠堂, 1970).
- Stuvel, G. [1965], *Systems of Social Accounts*, Oxford University Press (能勢信子訳『社会会計の構造』同文館, 1967).
- Stuvel, G. [1986], *National Accounts Analysis*, Macmillan (能勢信子訳『国民経済計算』同文館, 1987).
- 武野秀樹 [2001], 『国民経済計算入門』有斐閣。
- United Nations [1968], *A System of National Accounts*, Studies in Methods, Series F No.2 Rev.3, United Nations (経済企画庁経済研究所国民所得部訳『新国民経済計算の体系—国際連合の新しい国際基準—』経済企画庁, 1974).
- United Nations Statistical Office [1977], *Provisional International Guidelines on the National and Sectoral Balance-Sheet and Reconciliation Accounts of the System of National Accounts*, Series M, No.60, United Nations.
- 安平昭二 [1993] 『簿記要論 三訂版』同文館。